柏陽鋼機株式会社
ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年9月26日

第四北越リサーチ＆コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ＆コンサルティングは、第四北越銀行が柏陽鋼機株式会社（以下、柏陽鋼機）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、同社の企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社格付投資情報センターの協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および 環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、包括的なインパクトを分析した。

目　次

1. 企業概要
(1)企業概要 1
(2)沿革 1
(3)事業内容 2
(4)社是 5
(5)サステナビリティ方針 6

2. インパクトの特定
(1)事業性の評価 7
(2)バリューチェーン分析 8
(3)インパクトレーダーによる分析 9
(4)特定したインパクト 13
(5)インパクトニーズの確認 18

3. インパクトの評価
(1)健康で働きやすい職場環境づくり 21
(2)高品質かつ安全な製品の供給 21
(3)環境に配慮した取り組み 22

4. モニタリング
(1)インパクトの管理体制 22
(2)モニタリング方法 22

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	柏陽鋼機株式会社
本社所在地	新潟県柏崎市藤井 1497 番地
創　業 設　立	1946 年 2 月 1949 年 8 月
資 本 金	3,000 万円
売 上 高	35 億 9,320 万円（2022 月 6 月期）
社員数	77 名（2023 年 6 月 1 日時点）
事業内容	鋼材卸売販売、鋼材の加工および塗装、鉄のオーダー製品の製作販売

(2) 沿革

1946年 2月	柏陽機械商会を創業し、柏崎駅前通りで鋼材販売事業者として営業を開始する
1949年 8月	柏陽鋼機株式会社に組織替えする
1966年 4月	柏崎市豊町（敷地2,640平方メートル）に事業所および倉庫を新築の上、移転する
1980年 9月	柏崎市藤井（敷地4,442平方メートル）に新社屋を建設する
1991年 5月	株式会社レーザック柏陽を本社近くに設立する
2006年 8月	刈羽村内の土地（2,640㎡）、倉庫（1,157㎡）を取得し、切断・中古鋼材（Re-Steel）・ブラスト処理等の分野の拡大を図る（現在の「ステージ刈羽」）
2008年 2月	経済産業省「中小企業 IT 経営認定企業」を受賞する
2014年11月	株式会社レーザック柏陽の敷地内にある既存工場に隣接して、新たな工場を1,750㎡増設し、合せて4,000㎡の規模にした上で、「柏陽鋼機・鋼材加工センター」として稼働を開始する
2015年 3月	土屋鋼材株式会社（群馬県高崎市）と、資本業務提携を締結する。北関東や首都圏への販路拡大を強化する
2015年 7月	株式会社レーザック柏陽を吸収合併する。役員を増員するとともに、本部体制を敷き組織を再編する
2022年 3月	経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）ブライト500」に認定される
2023年 3月	経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人2022（中小規模法人部門）ブライト500」に2年連続で認定される
2023年 7月	本社事務所社屋を新築する

(3) 事業内容

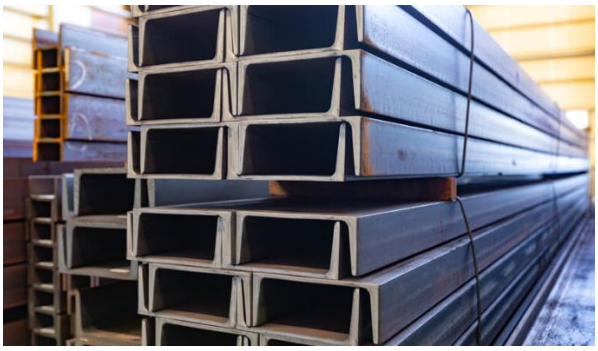
柏陽鋼機は、①鋼材販売事業、②鋼材の加工販売事業、③土木・建築資材の販売・設置事業、④消費者を対象としたオリジナルの鉄製品の加工販売事業などを主力事業としている。

①鋼材販売事業

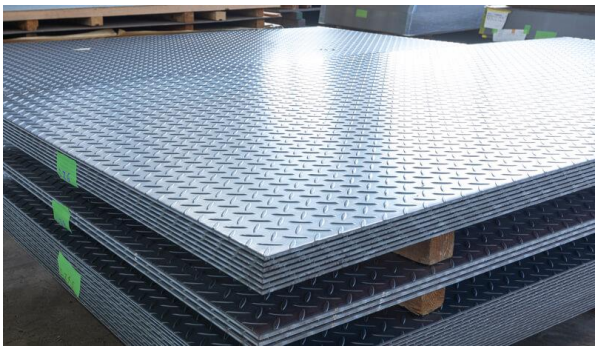
同社では、主に鋼材メーカーや鋼材卸売業者（1次問屋）から形鋼・鋼板・鋼管といった鋼材を仕入れて、新潟県内の上越・中越地域や首都圏の建設事業者などに販売している。新潟県柏崎・刈羽地域に限ると、唯一の鋼材特約店である。

また、鋼材の加工業務の際に発生する切断端材についても、積極的に販売しており、取引先のコスト削減に貢献している。

【形鋼】



【鋼板】



【鋼管】

【切断端材】

資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/corporate/

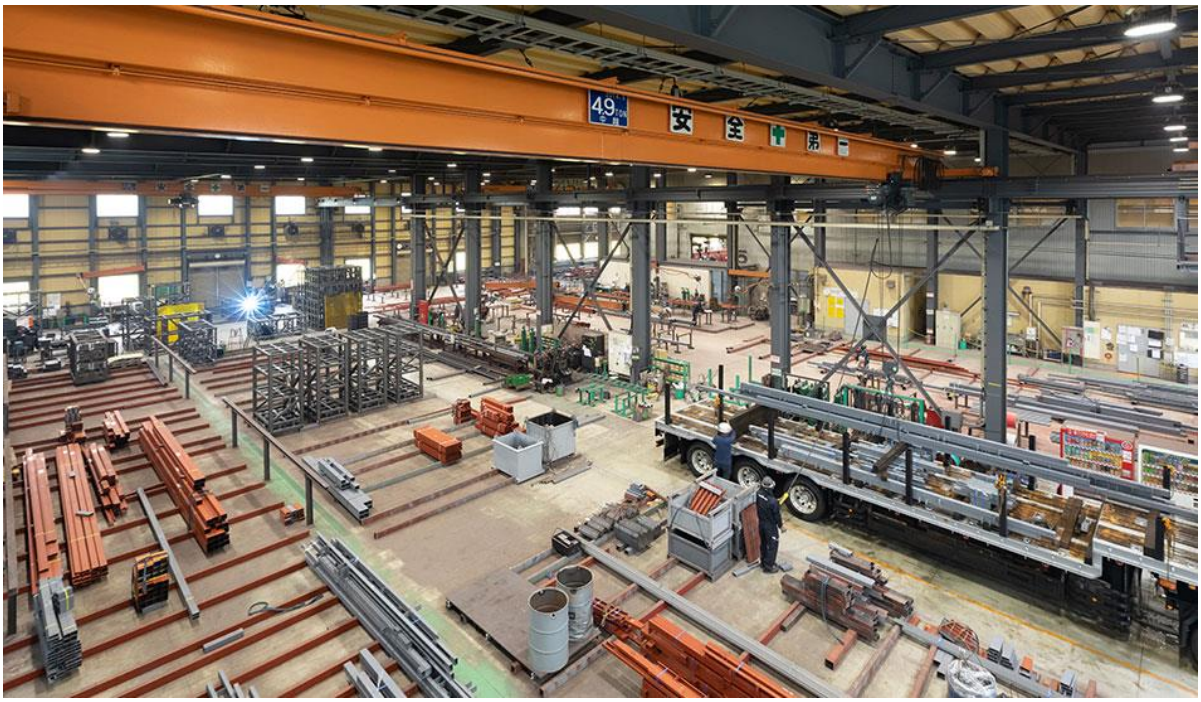
②鋼材の加工販売事業

建設事業者や同業他社などでは、人手不足や業務効率化を背景に、鋼材加工を外注化していることから、鋼材の切断・孔明け・溶接・表面処理・塗装といった各種加工販売にも力を入れている。

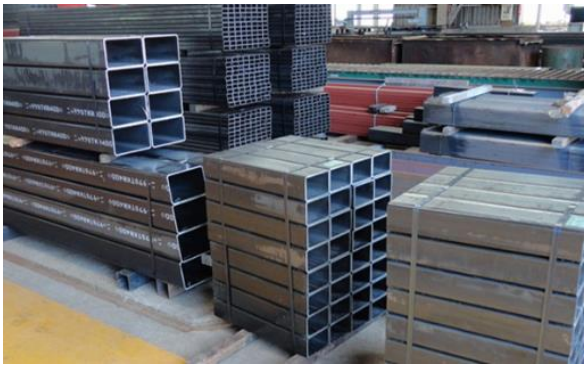
このうち、切断・孔明け・溶接・表面処理は、本社近くにある「柏陽鋼機鋼材加工センター」で対応している。同センターには大型複合機や大型クレーン、レーザー切断機など様々な設備が設置されている。これらの設備を技術力に優れた同社の社員がフル活用することで、高品質な製品を迅速に提供している。

一方、鋼材の塗装については、隣接自治体に立地している「ステージ刈羽」で取り扱っている。錆止め塗装のほか、特殊仕様の塗装や取引先が指定する塗料（支給品含む）による塗装などにも対応している。

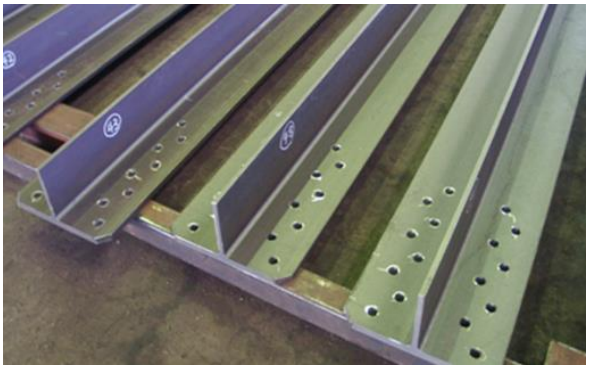
【柏陽鋼機鋼材加工センター】



【切断】

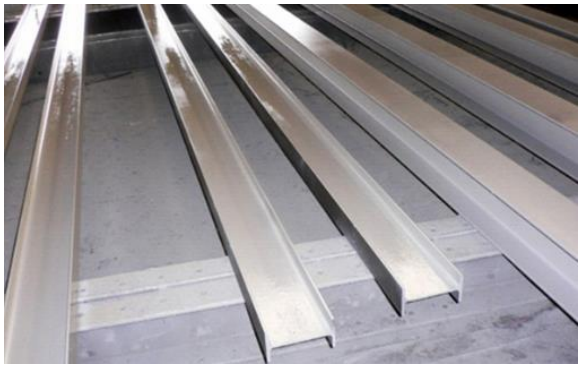


【孔明け】



【表面処理】

【塗装】



資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/corporate/process/

③土木・建築資材の販売・設置事業

道路・河川・港湾などの土木工事やトンネル・ダムの建設現場などで使用される土木・建設資材のほかに、施設内のエスカレーター・野球場内の照明塔など各種設備機器の販売・設置なども手掛けている。

【地元産の石材を使用した車止め】

【橋梁防護柵】

【エスカレーター（昇降機）】

【野球場の照明塔】

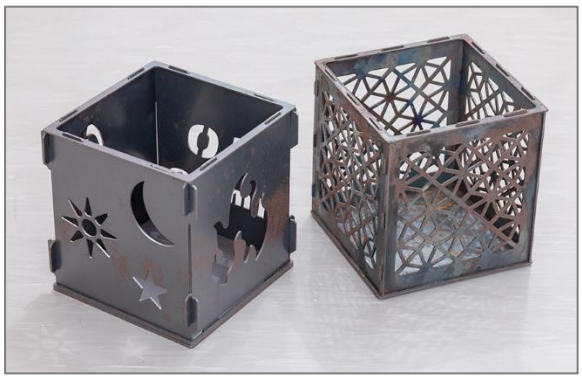
資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/corporate/building/

④消費者を対象としたオリジナルの鉄製品の加工販売事業「ゼロワンプロジェクト」

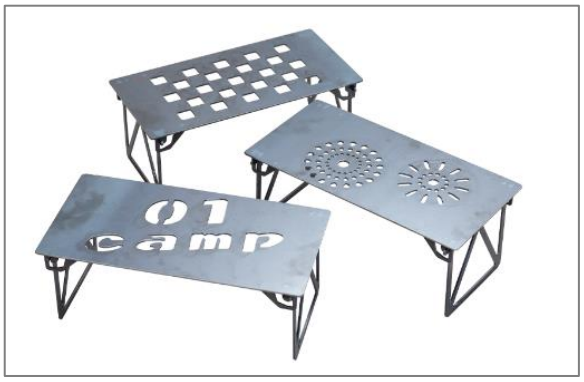
一般の消費者を対象に、鉄を使用したオリジナル商品のオーダー販売を2020年から開始している。社員有志による発案でスタートした本事業を「0-1 PROJECT.（ゼロワンプロジェクト）」と命名しており、0から1を生み出すという意味を込めている。

これまで製造・販売してきた製品には、アウトドア・キャンプ用品である焚き火台やロストル（バーベキューで使用する耐久性に優れた鉄格子・網）などのほか、フラワースタンド、自転車スタンド、デザイン看板などがあり、幅広いニーズに対応してきた。主に Instagram などを通じて情報発信し、県内外から注文が寄せられている。

【焚き火台】

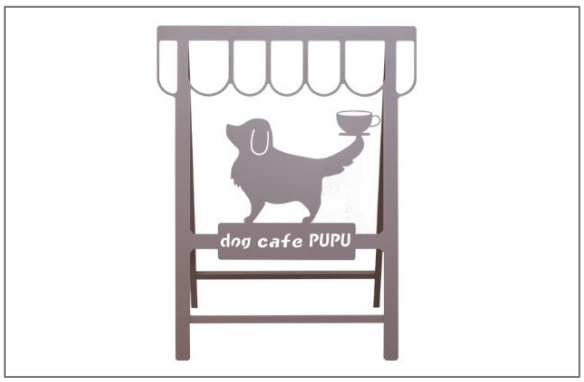


【ロストル】



【フラワースタンド】

【デザイン看板】



資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/customer/zero-one/

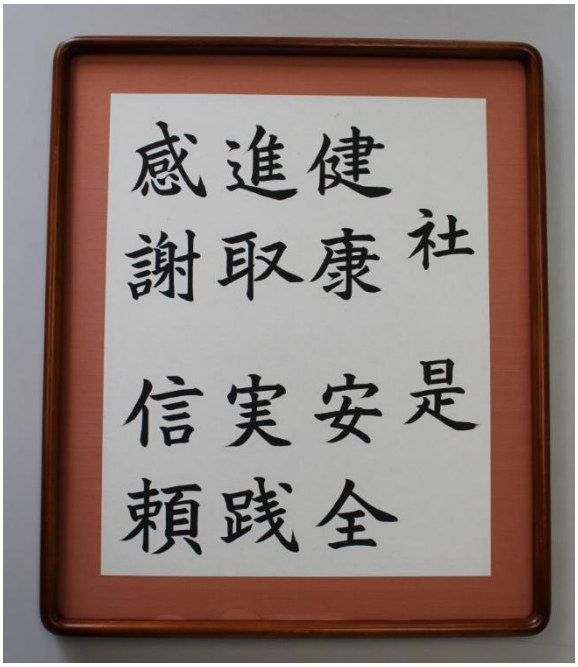
(4) 社是

同社は「健康 安全 進取 実践 感謝 信頼」を社是としている。

そのため、社員とその家族の健康と幸せづくりを経営の最優先事項に位置付けてきた。こうした経営姿勢が、経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人 中小規模法人部門」（上位法人「ブライト500」）」に2022年以降、2年連続で認定されたことにつながっている。

また、社是に掲げているとおり、進取の精神をもとに取引先の課題解決に真摯に取り組んできた。その結果、卸売事業から始まった同社の事業は加工事業、土木・建設資材の取り扱い、さらに一般消費者向けの加工事業へと、その範囲を拡大させつつある。

【社是】



資料：同社の Website https://www.hakuyo21.co.jp/2396/

(5) サステナビリティ方針

同社は、中期経営計画「GOAL85」（81期：2022年7月1日～85期：2027年6月30日）を2022年に策定している。本計画は以下のコンセプトをもとに策定されている。

- 会社は「社員と向き合う」、社員は「お客様と向き合う」、その上で会社は「社会と向き合う」

また、「GOAL85」の取り組みを通じて、持続可能な社会の実現につなげていくことを目標に掲げている。具体的には、SDGs に関する取り組みのうち、働きがいや地域貢献につながる活動を中心に取り組んでいく方針を示している。

なお、現状では以下のような活動に着手している。

①働きがいに向けた活動

社員とその家族の幸せづくりを最優先にすることが、取引先の幸せづくりの近道になるとの考えから、以下のような働きやすい職場づくりや健康経営の推進に取り組んでいる。

- 子育て世代にとって休みやすい環境づくりを目指して、時間単位の有給休暇制度を導入したほか、入社直後の中途社員などを対象に、有給休暇を前倒しで取得できる規定を制定
- 新潟県「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）」に登録
- 全国健康保険協会新潟支部「にいがた健康経営宣言」事業に参加しているほか、柏崎市「かしわざき健康サポートカンパニー」や、新潟県「にいがた健康経営推進企業」などに登録
- 長く働ける会社、働きたいと思える会社を目指して、再雇用への取り組みを続けており、65歳以上の社員が現在、4名在籍
- 熱中症を予防するために、こまめな水分補給や塩飴の常備などの対策に加え、倉庫や加工センターなどでは「冷風機」や「大型ミスト機能付き扇風機」「電動ファン付き作業服」などを設置・導入

【再雇用の実施】

【大型ミスト機能付き扇風機】

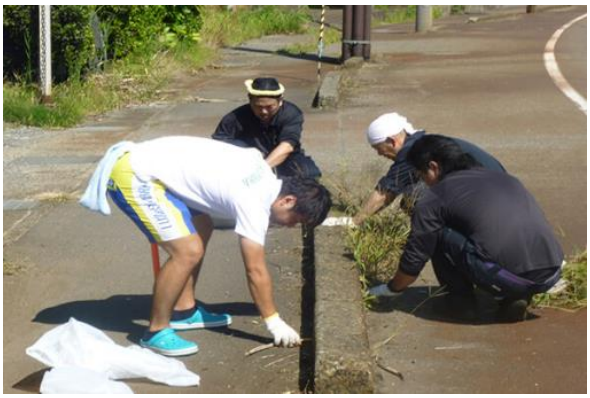
資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/recruit/environment/

②地域貢献活動

ボランティア活動や競技スポーツへの支援など、地域貢献活動にも積極的に取り組んでおり、以下のような活動を実践している。

- 各種製品の運搬や社員の通勤で使用している道路をきれいにしたいとの理由から、県道の清掃活動を実施。具体的には、国道8号線から県道鯨波宮川線までの区間で、3つのグループに分かれて、草刈りやゴミ拾いなどに定期的に取り組む
- エコキャップ(ペットボトルキャップのリサイクルで生まれた利益を発展途上国の子ども向けワクチン代として寄付する)運動に参加
- 水球チーム（ウォーターポロクラブ柏崎）の男女3名の選手、1名のコーチを雇用するとともに、大会や大会前の練習などに特別休暇を付与

【草刈りの様子】



【ゴミ拾いの様子】

資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/recruit/environment/

2. インパクトの特定

（1）事業性の評価

同社の主力事業は上記に示したとおり、①鋼材販売事業、②鋼材の加工販売事業、③土木・建築資材の販売・設置事業、④消費者を対象としたオリジナルの鉄製品の加工販売事業となっている。鋼材販売事業者として創業後、徐々に業務範囲を広げることで、多種多様な取引先の様々な鋼材に関するニーズに幅広く対応できている点が強みとなっている。

また、鋼材の品種とサイズの品揃えが充実している点にも特徴がみられ、取引先からの注文に迅速に対応できる強みも有している。

さらに、上記の「②鋼材の加工販売事業」に限ると、一次加工から溶接、塗装などの二次加工までワンストップで取引先のニーズに対応できる体制を構築している点も強みの一つとなっている。同社の熟練技能者が下記のような保有設備を駆使することで、高品質な製品を迅速に提供している。

【大型複合機】

【ショットブラスト機】

【ファイバーレーザー】

【パンチプレス機】

資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/corporate/process/equipment/

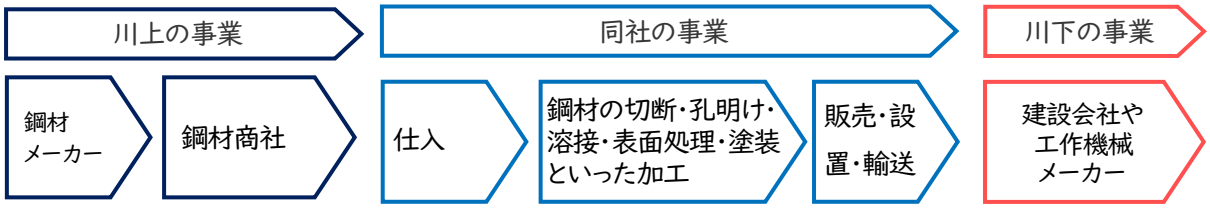
(2) バリューチェーン分析

同社は鋼材のバリューチェーンにおいて、鋼材の卸売や鋼材の各種加工のほか、建設現場での設置・請負といった役割を担っている。

具体的には、上記に記載してきたとおり、鋼材メーカーや鋼材卸売業者（1次問屋）から形鋼・鋼板・鋼管といった鋼材を仕入れて、新潟県内の上越・中越地域や首都圏の建設事業者、工作機械メーカーなどに販売している。同社で取り扱っている製品は、最終的に建物や橋梁、道路、工作機械など、様々な用途で使用されている。

なお、一般の消費者を対象としたオリジナルの鉄製品の加工販売事業「0-1 PROJECT.（ゼロワンプロジェクト）」を2020年から開始している。主に Instagram などを通じて情報発信し、県内外の一般消費者から注文を受けている。製品はアウトドア・キャンプ用品のほか、フラワースタンド、デザイン看板、自転車スタンドなど、幅広いニーズに対応している。

【バリューチェーン分析の図】



(3) インパクトレーダーによる分析

①インパクトの検証

上記のバリューチェーン分析の結果をもとに、UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が提供するインパクトレーダーを用いて、包括的なインパクト分析をすると、以下の表のようになる。これは同社が属する業種の「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）が社会的側面、環境的側面、経済的側面を反映した22のインパクトカテゴリのうち、どのカテゴリに発現するのかを明らかにしたものである。

具体的には、同社の川上の事業について、国際産業標準分類上の業種カテゴリである「第一次鉄鋼製造業（ISIC:2410）」「建築材料、金物類及び配管・暖房設備機器卸売業（同4663）」を適用し、発生するインパクトを検証した。

	川上の事業				同社の事業						川下の事業			
国際産業標準分類	【2410】第一次鉄鋼製造業		【4663】建築材料、金物類及び配管・暖房設備機器卸売業		【4663】建築材料、金物類及び配管・暖房設備機器卸売業		【2511】構造用金属製品製造業		【2592】金属の処理・塗装・機械加工		【4410】建築工事		【2822】金属成形機械及び工作機械製造業	
インパクトカテゴリ	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水														
食料														
住居	○		○		○						◎			
健康・衛生		○	○		○						○	○		
教育														
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー			○		○						○	○		
移動手段														
情報														
文化・伝統												○		
人格と人の安全保障												○		
正義・公正														
強固な制度・平和・安定														
水（質）		○		○		○		○		○		○		○
大気		○		○		○		○		○		○		○
土壌		◎										○		○
生物多様性・生態系サービス				○		○						○		
資源効率・安全性		◎						○		○		○		○
気候		○		○		○		○		○		◎		○
廃棄物		○		○		○		○		○		◎		○
包括的で健全な経済	○						○		○		○		○	
経済収束											○			

注1：◎は大きな影響があり、○は影響ありを示す。注2：国際産業標準分類（International Standard Industrial Classification：ISIC）のカテゴリ

同様に、同社の事業については、「建築材料、金物類及び配管・暖房設備機器卸売業（同4663）」「構造用金属製品製造業（同2511）」「金属の処理・塗装・機械加工（同 2592）」、また同社の川下の事業については、「建築工事（同4410）」「金属成形機械及び工作機械製造業（同2822）」を適用し、発生するインパクトを検証した。

②川上の事業

川上の事業においては、同社と関連性が高いインパクトについて検証を加えた。

同社の川上の事業で発生するインパクトについては、「土壌」「資源効率・安全性」のカテゴリで発生する NI が同社との関連性が高いとみられる。鋼材を製造する際に、土壌を汚染したり、エネルギー・水・鉄などを過度に利用したりする場合に、NI が発現する。

同社では、仕入先と密接にコミュニケーションを図っており、環境負荷軽減に向けた取り組み・連携を加速させていくことを確認している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる[1]。

- 7.3　　2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
- 12.4　　2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。

③同社の事業

【住居】【健康・衛生】

同社の事業で発生するインパクトをみると、「住居」のカテゴリについて、建物の建設を通じて都市空間が形成されるという PI が発現する。また、「健康・衛生」のカテゴリについては、質の高い住環境の提供を通して住民の健康を維持・向上させるという PI が発現する。

同社では、切断端材も取り扱うなど、鋼材の品種とサイズの品揃えが充実しており、取引先のニーズに合わせた製品を迅速かつ安定的に提供できる体制を築くことで、質の高い住環境づくりに貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 3.4　　2030年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により3分の1減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 11.1　　2030年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。

[1] SDGs の17の目標に紐づく169のターゲットのうち、該当するターゲットを示している。
「SDGs とターゲット新訳」制作委員会「SDGs とターゲット新訳 SDGs&Targets」 https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

【雇用】

「雇用」のカテゴリについては、労働によって社員の収入や家計が支えられるという PI と、労働環境によっては社員の健康状態が害されるという NI が発現する。

同社では健康経営宣言を策定するとともに、子育ての支援を目的に時間単位の有給休暇制度を導入したほか、65歳以上の社員の雇用などに取り組むなど、誰にとっても働きやすい環境の整備を進めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5　　2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8　　移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

【毎日実施するストレッチ体操の様子】

【睡眠の大切さを学ぶ社内研修の様子】

資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/category/news/

【水（質）、大気、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物】

「水（質）」「大気」「**生物多様性と生態系サービス**」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」といった環境的側面におけるカテゴリについては、鋼材等の加工・輸送・設置などの過程で、水質汚染や大気汚染、生態系の破壊、エネルギーの過剰な利用、温室効果ガスの排出、廃棄物の発生といった NI が発現する。

同社では、省エネルギー性能の高い機械の導入や社内照明の LED 化などにより温室効果ガスの排出を削減している。また、スプレー缶による塗装からエアレススプレーによる塗装に変更することで、塗装効率の向上を通じた VOC（揮発性有機化合物）の削減、ペーパーレス化による紙使用量の削減などに取り組む。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 7.3　　2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

- 12.4　2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 12.5　2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。
- 13.3　気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

【包括的で健全な経済】

「包括的で健全な経済」のカテゴリについては、同社が質の高い鋼材を川下産業に安定的に供給することで、経済が活性化するという PI が発現する。

同社では技術力に優れた社員が社内の設備をフル活用することで、高品質な製品を取引先に提供する体制を整備している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 9.1　経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。

④川下の事業

川下の事業においては、同社と関連性が高いインパクトについて検証を加えた。

同社の川下の事業で発生するインパクトについては、「住居」のカテゴリで発生する PI 、「気候」「廃棄物」のカテゴリで発生する NI が同社との関連性が高いとみられる。

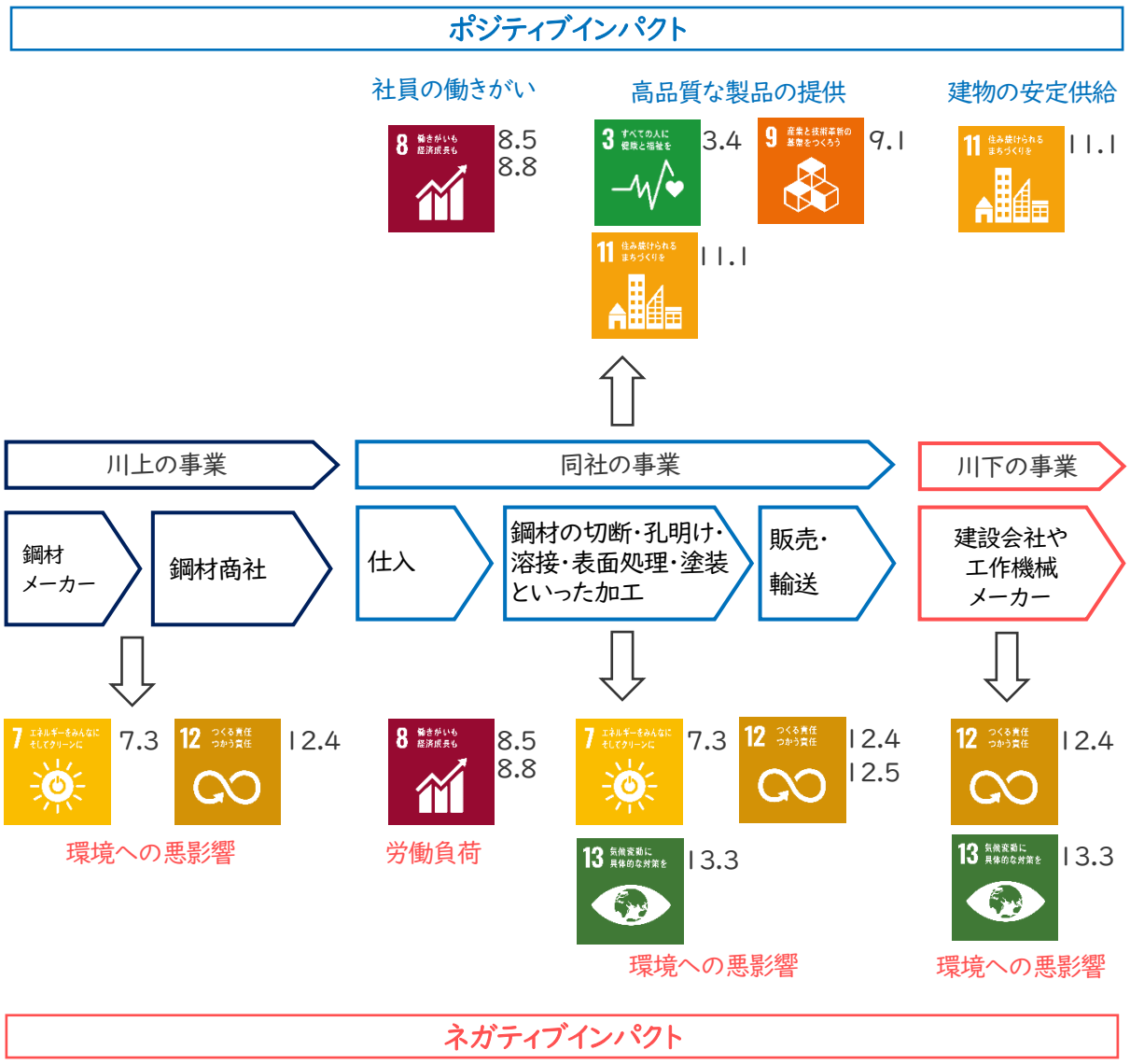
同社では一次加工から塗装までワンストップで取引先のニーズに対応できる体制を構築しており、質の高い住宅づくりに寄与している一方、販売先と密接にコミュニケーションを図りながら、サプライチェーン全体で、環境負荷軽減に向けた取り組み・連携を進めていくことを確認している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 11.1　2030年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。
- 12.4　2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 13.3　気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

(4) 特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトレーダーによるマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

① 健康で働きやすい職場環境づくり
② 高品質かつ安全な製品の供給
③ 環境に配慮した取り組み

①健康で働きやすい職場環境づくり

同社は「月曜日の出勤が楽しみな会社」を目指し、社員が心身ともに健康で働きやすい環境を整備することにより、会社の生産性の向上や組織の活性化を図っている。

具体的には前述したとおり、時間単位の有給休暇制度を導入するなど、子育て世代にとって休みやすい環境の整備を進めている。また、運動習慣や食習慣、肩こり解消など健康に関する社内研修会を定期的に開催している。さらに、社員一人ひとりが「毎日、5,000歩を歩く」「週1回の休肝日を設ける」といった健康づくりの目標を決めた上で、社員間で宣言し合いながら、2カ月間チャレンジする柏崎市「健康づくり宣言」に全社員で参加している。最近では、禁煙タイムを2022年8月に試験導入し、休憩時間(昼休み・午前10時・午後3時)の各10分以外は禁煙とする制度を2022年11月から本格運用をしている。

こうした取り組みにより社員の健康に対する関心・興味が高まったことから、全社員の BMI（[体重(kg)]÷[身長(m)の2乗]で算出される値：25を超えると「肥満」と分類されるケースがある）を定期健康診断の結果より算出すると、BMI が25を超える社員の割合は2021年に25%を超えていたものが、2022年には15%程度にまで低下している。また、肩こりに悩む社員の割合は2021年の50%から2022年の40%へと下がっている。

上記の活動などが評価され、経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人 中小規模法人部門」（上位法人「ブライト500」）に2021年以降、2年連続で認定されている。また、2017年に新潟県「にいがた健康経営推進企業」、2022年に柏崎市「かしわざき健康サポートカンパニー」に登録されている。

【健康経営に関する認定】

資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/category/news/

今後については、上記の健康経営に関する認定を継続的に取得しながら、社員の働きやすさや健康の向上を目指していく方針にある。特に、国立がん研究センターのサポートを受けながら、喫煙率の一層の削減に取り組む予定である。

このインパクトは UNEP FIのインパクトレーダーでは、「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大させる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 8.5　2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
- 8.8　移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。

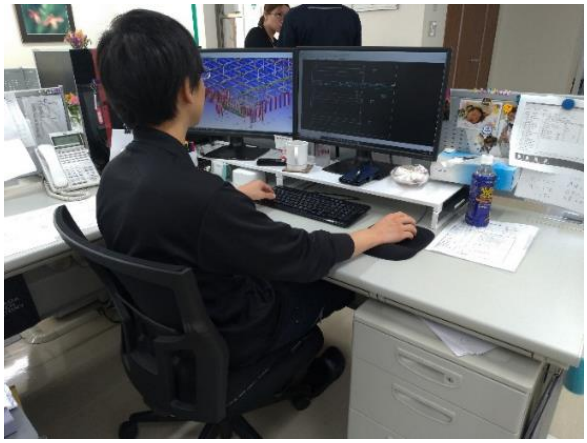
②高品質かつ安全な製品の供給

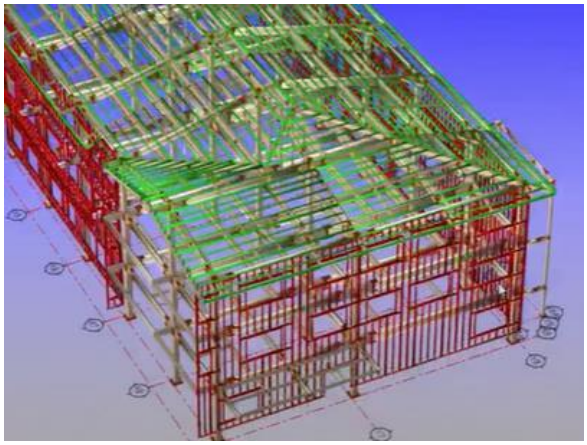
同社は新規開拓分野として、胴縁加工に力を入れている。胴縁とは、建物を建設する際に、壁などを取り付けるための下地材である。壁の強度・安全性を高めるとともに、通気性を確保するために使用される。そのため、建物の長寿命化につながる加工である。また、通気性向上によりカビの発生抑制に貢献するため、居住者の健康にも寄与する。

今後については、大手建設会社が胴縁加工の外注化を進めていることから、胴縁加工の専門工場を新設し、胴縁加工事業の受注拡大を進める予定である。専門工場の新設により、鋼材の管理から CAD、加工、塗装、保管、出荷の工程がワンストップで実現できるため、より品質の高い製品を迅速に提供できる体制が構築できる。なお、専門工場の建設・稼働に当たっては、周辺地域や行政とのコミュニケーションの円滑化を図るとともに、社員の健康・働きやすさについても十分に配慮する予定である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」などのカテゴリに該当し、社会・経済的側面の PI を拡大させる。

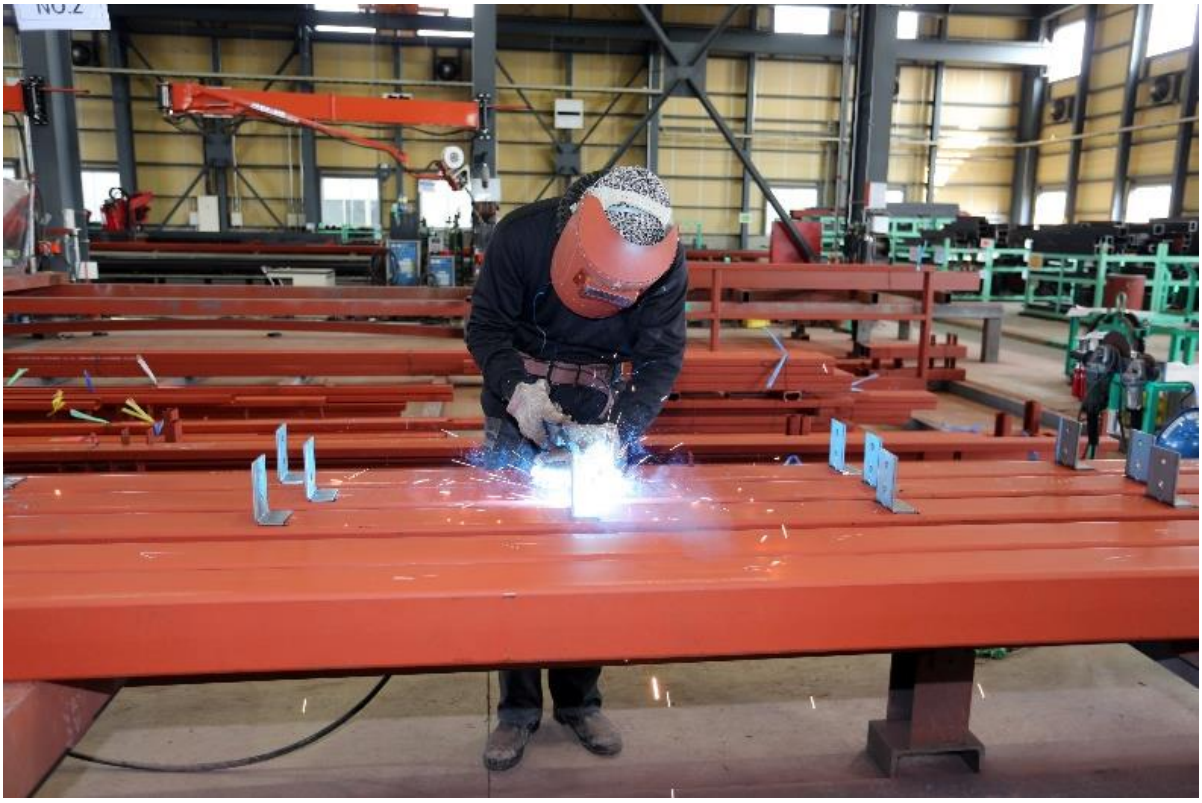
【胴縁加工のデータ作成の様子】





資料：同社の提供資料および同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/corporate/process/furring/

【溶接業務の様子】



資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/corporate/process/furring/

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 3.4　2030 年までに、非感染性疾患による早期死亡率を予防や治療により 3 分の 1 減らし、心の健康と福祉を推進する。
- 9.1　経済発展と人間の幸福をサポートするため、すべての人々が容易かつ公平に利用できることに重点を置きながら、地域内および国境を越えたインフラを含む、質が高く信頼性があり持続可能でレジリエントなインフラを開発する。
- 11.1　2030年までに、すべての人々が、適切で安全・安価な住宅と基本的サービスを確実に利用できるようにし、スラムを改善する。

③環境に配慮した取り組み

同社は、自社から生じる環境負荷について適切に管理・低減する活動を実践している。前述したとおり、鋼材の加工業務の際に発生する切断端材を積極的に販売するなど鋼材の有効活用を進めているほか、省エネルギー性能の高い機械も導入している。また、社内照明については、ほぼ全てを LED に切り替えている。

今後、新設が予定される胴縁加工の専門工場では、塗装ブースを設けることで、エアレススプレー（塗料に圧力をかけて小さな穴から噴射し、塗料のみを押し出す方式）により塗装する予定である。従来はスプレー缶により塗装していたため、今後、エアレススプレーに変更することで、塗

装効率の向上を通じて、VOC（揮発性有機化合物）の削減や塗装の購入量といったコスト削減、塗装スラッジ（塗料カス）などの廃棄物削減といった効果が見込める。

加えて、社内外で使用する紙の使用量を削減する方針にある。社内会議の資料をはじめ、従来まで紙で印刷・保存していた文書・書類などについては、パソコンやタブレット端末などを活用することで電子化をより一層進めていく予定である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「大気」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 12.4　2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。
- 12.5　2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。

【現在の塗装業務の様子】

資料：同社の Website　https://www.hakuyo21.co.jp/corporate/process/peinto/

(5) インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の事業は日本、特に新潟県内や関東地域の取引先向けに行われていることから、日本のインパクトニーズ（SDGs の17の目標別の達成度）と同社のインパクトとの関係を確認した。

本評価書で特定したインパクトに対応する SDGs の目標は、以下の5点である。

- 目標3　あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確実にし、福祉を推進する
- 目標8　すべての人々にとって、持続的でだれも排除しない持続可能な経済成長、完全かつ生産的な雇用、働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標9　レジリエントなインフラを構築し、だれもが参画できる持続可能な産業化を促進し、イノベーションを推進する
- 目標11　都市や人間の居住地をだれも排除せず安全かつレジリエントで持続可能にする
- 目標12　持続可能な消費・生産形態を確実にする

「Sustainable Development Report 2023」をもとに日本のインパクトニーズをみると、目標の「12」は「大きな課題が残っている」、「8」は「重大な課題が残っている」と位置付けられている。したがって、日本のインパクトニーズと同社のインパクトは整合していると判断できる。

【 Sustainable Development Report 2023 】

資料：SDSN の Website　https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan

②新潟県におけるインパクトニーズ

同社の主な事業地域である新潟県では、「新潟県 SDGs 未来都市計画」を策定している。新潟県では、2030 年のあるべき姿を

豊かな自然としなやかに共存する「住んでよしの新潟」

とし、経済、社会、環境の各側面のあるべき姿を以下のとおり公表している。

【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承

本評価書で特定した同社のインパクトである「①健康で働きやすい職場環境づくり」と「②高品質かつ安全な製品の供給」は、【社会】の側面である「安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり」に貢献するものである。また、「③環境に配慮した取り組み」は、【環境】の側面である「気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承」につながるものである。したがって、新潟県が目指す SDGs の方向性と、同社が目指す SDGs の取り組みは整合していると判断できる。

【新潟県未来都市計画における2030年のあるべき姿（経済・社会・環境の側面別）】

①【経済】 将来を支えるイノベーションの創出と持続可能な産業構造への転換
- 産官学の連携により、過去の災害経験を活かした防災関連産業が県内に集積することにより、新たなビジネスの創造と雇用の場が生み出されている。
- 地域の安全・安心を支える建設企業におけるICTの活用、DX が推進されることにより、安定的・持続的な産業として将来にわたりその重要な役割を果たしている。
- 恵まれた地域資源を活かした再生可能・次世代エネルギーの導入が進み、関連産業の参入・育成が促進され、エネルギー供給基地としての優位性が高まる。

②【社会】 安全・安心で持続可能な地域づくりとこれを支える人づくり
- 地域の防災・減災について、行政の支援はもちろんのこと、住民や地域自らが理解と知識を深め活動し、互いの安全・安心を支え合う、自助・公助・共助による地域防災力の向上が図られている。
- あわせて、県民が気候変動問題への関心を有し、理解を深めている。

③【環境】 気候変動への対応と県土の保全、豊かな自然との共存・未来への継承
- 再生可能エネルギー・脱炭素燃料等の「創出」・「活用」や省エネ、省資源による CO_2 排出「削減」、森林整備や新たな技術開発による CO_2 の「吸収・貯留」の四つを柱とする取組など、2030 年度の温室効果ガス排出量の削減目標である 2013 年度比 46%削減(2050 年までの温室効果ガス排出量実質ゼロ)に向けた取組が進むとともに、気候変動影響への適応策が適切に実施されている。
- 森林をはじめとした豊かな自然が保全・活用され、有害鳥獣との棲み分けなどにより、人身被害や農作物被害が低減されている。

資料：新潟県「新潟県　SDGs 未来都市計画」　https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/338328.pdf

③第四北越銀行が認識する社会課題との整合性

第四北越銀行は第四北越フィナンシャルグループとして、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題などの解決に向けて取り組んでいる。「第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言」は、以下のとおり5つの宣言で構成されている。

- 宣言1　地域経済・社会　地域経済とコミュニティの活性化に貢献します
- 宣言2　高齢化　高齢者の安心・安全な生活を支えます
- 宣言3　金融サービス　より良い生活をおくるための金融サービスを提供します
- 宣言4　ダイバーシティ　ダイバーシティ・働き方改革を推進します
- 宣言5　環境保全　持続可能な環境の保全に貢献します

本評価書で特定した同社のインパクトである「①健康で働きやすい職場環境づくり」は、「宣言4　ダイバーシティ　ダイバーシティ・働き方改革を推進します」と方向性が一致している。また、「②高品質かつ安全な製品の供給」は、「宣言1　地域経済・社会　地域経済とコミュニティの活性化に貢献します」、「③環境に配慮した取り組み」は、「宣言5　環境保全　持続可能な環境の保全に貢献します」に寄与する。

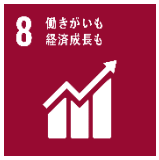
以上のように、第四北越銀行が目指す SDGs の方向性と、同社の SDGs の取り組みは整合していると判断でき、SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながるものである。

【第四北越フィナンシャルグループ SDGs 宣言】

資料：第四北越銀行の Website　https://www.dhbk.co.jp/company/csr/index.html

3. インパクトの評価

(1) 健康で働きやすい職場環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	• 社会的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「雇用」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	• 経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人　中小規模法人部門」（上位法人「ブライト500」）の申請を通じて、健康経営の取り組みを継続する。 • 喫煙率の削減に取り組み、社員の健康づくりに貢献する。
KPI	• 経済産業省・日本健康会議「健康経営優良法人　中小規模法人部門」（上位法人「ブライト500」）の認定を継続する。 • 2030年までに社員の喫煙率を20%未満とする。

(2) 高品質かつ安全な製品の供給

項目	内容
インパクトの種類	• 社会・経済的側面のポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	• 胴縁加工の事業分野を拡大させることにより、建物の強度を高めるとともに、建物の通気性も高めて湿度と温度を調整することで、長寿命化に寄与する。
KPI	• 2030年までに胴縁加工の年間施工件数を170件とする。（2022年度実績：約120件　）

(3) 環境に配慮した取り組み

項目	内容
インパクトの種類	• 環境的側面のネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「大気」「廃棄物」
関連する SDGs	
取組方針・取組内容	• スプレー缶による塗装からエアレススプレーによる塗装に変更することで、塗装効率の向上を通じて、VOC（揮発性有機化合物）を削減する。 • ペーパーレス化に取り組み、紙使用量を削減する。
KPI	• 2026年までにスプレー缶の使用を中止する。 • 2030年における紙購入金額を2022年度比20%削減する。

4. モニタリング

(1) インパクトの管理体制

同社は佐藤社長を中心に自社業務の棚卸をおこない、本評価書のインパクトの特定や取組方針・取組内容、KPI を策定した。

今後については同氏を中心に、SDGs の推進、本評価書で策定した KPI を管理していく方針にある。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役社長 佐藤二三昭
担当部署	総務部

(2) モニタリング方法

本評価書で策定した KPI の進捗状況については、同社と第四北越銀行、第四北越リサーチ＆コンサルティングが年に1回は定期的に情報を共有し、その達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

【留意事項】
1．本評価書の内容は、第四北越リサーチ＆コンサルティングが現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報、同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2．第四北越リサーチ＆コンサルティングが本評価に際して用いた情報は、第四北越リサーチ＆コンサルティングがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。第四北越リサーチ＆コンサルティングは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではない。
3．第四北越リサーチ＆コンサルティングは本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負わない。
4. 本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ＆コンサルティングが保有している。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等をすることは禁止されている。